

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第46期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	イリソ電子工業株式会社
【英訳名】	IRISO ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今津 敏行
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8
【電話番号】	045 - 478 - 3111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員管理本部長 武田 佳司
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8
【電話番号】	045 - 478 - 3111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員管理本部長 武田 佳司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成20年3月	第43期 平成21年3月	第44期 平成22年3月	第45期 平成23年3月	第46期 平成24年3月
売上高 (千円)	23,602,423	19,426,725	21,138,952	23,566,418	23,722,668
経常利益 又は経常損失() (千円)	2,614,645	215,742	1,767,286	2,768,828	2,660,314
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	1,889,952	997,954	1,052,965	2,110,802	1,821,886
包括利益 (千円)	-	-	-	1,314,976	1,926,857
純資産額 (千円)	19,718,354	18,048,316	18,574,636	19,519,570	21,231,905
総資産額 (千円)	25,992,207	23,922,710	26,313,641	27,797,144	30,490,893
1株当たり純資産額 (円)	1,602.50	1,547.25	1,591.63	1,701.60	1,852.90
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	150.12	82.53	90.41	183.20	159.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	149.94	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.6	75.3	70.4	70.1	69.6
自己資本利益率 (%)	9.7	5.3	5.8	11.1	9.0
株価収益率 (倍)	8.3	5.8	17.1	6.9	10.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,520,260	2,507,988	2,605,445	2,780,099	2,526,016
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,278,612	3,011,566	2,058,346	2,342,467	2,730,759
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	764,350	873,814	521,380	25,409	49,702
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,028,756	4,361,483	4,160,133	4,354,030	4,179,529
従業員数 (名)	4,033 (2,146)	2,517 (1,462)	3,535 (1,113)	3,989 (1,531)	4,105 (1,691)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、季節工及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 第43期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当期純損失であるため、記載しておりません。

5 第44期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

6 第45期連結会計年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成20年3月	第43期 平成21年3月	第44期 平成22年3月	第45期 平成23年3月	第46期 平成24年3月
売上高 (千円)	18,744,659	16,553,613	17,428,459	19,136,681	19,377,758
経常利益 (千円)	1,712,399	682,312	1,133,365	1,320,112	1,546,679
当期純利益 (千円)	1,177,440	89,921	581,936	898,538	972,958
資本金 (千円)	5,640,059	5,640,059	5,640,059	5,640,059	5,640,059
発行済株式総数 (株)	12,291,849	12,291,849	12,291,849	12,291,849	12,291,849
純資産額 (千円)	16,877,582	16,325,951	16,820,363	17,338,831	18,141,481
総資産額 (千円)	22,935,511	22,722,301	24,900,243	25,526,930	27,371,765
1株当たり純資産額 (円)	1,379.79	1,401.86	1,444.31	1,514.86	1,584.99
1株当たり配当額 (円)	25.00	10.00	10.00	15.00	15.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	96.26	7.43	49.97	77.98	85.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	96.15	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.6	71.8	67.6	67.9	66.3
自己資本利益率 (%)	7.2	0.5	3.5	5.3	5.5
株価収益率 (倍)	13.0	64.6	30.9	16.1	20.0
配当性向 (%)	26.0	134.5	20.0	19.2	17.6
従業員数 (名)	340	327	331	334	313

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 第44期事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第45期事業年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和38年2月、現代表取締役会長佐藤定雄がプリント基板への部品の実装を目的として、神奈川県川崎市下沼部においてイリソ電子工業所を創業し、昭和41年12月設立以降の沿革は次の通りであります。

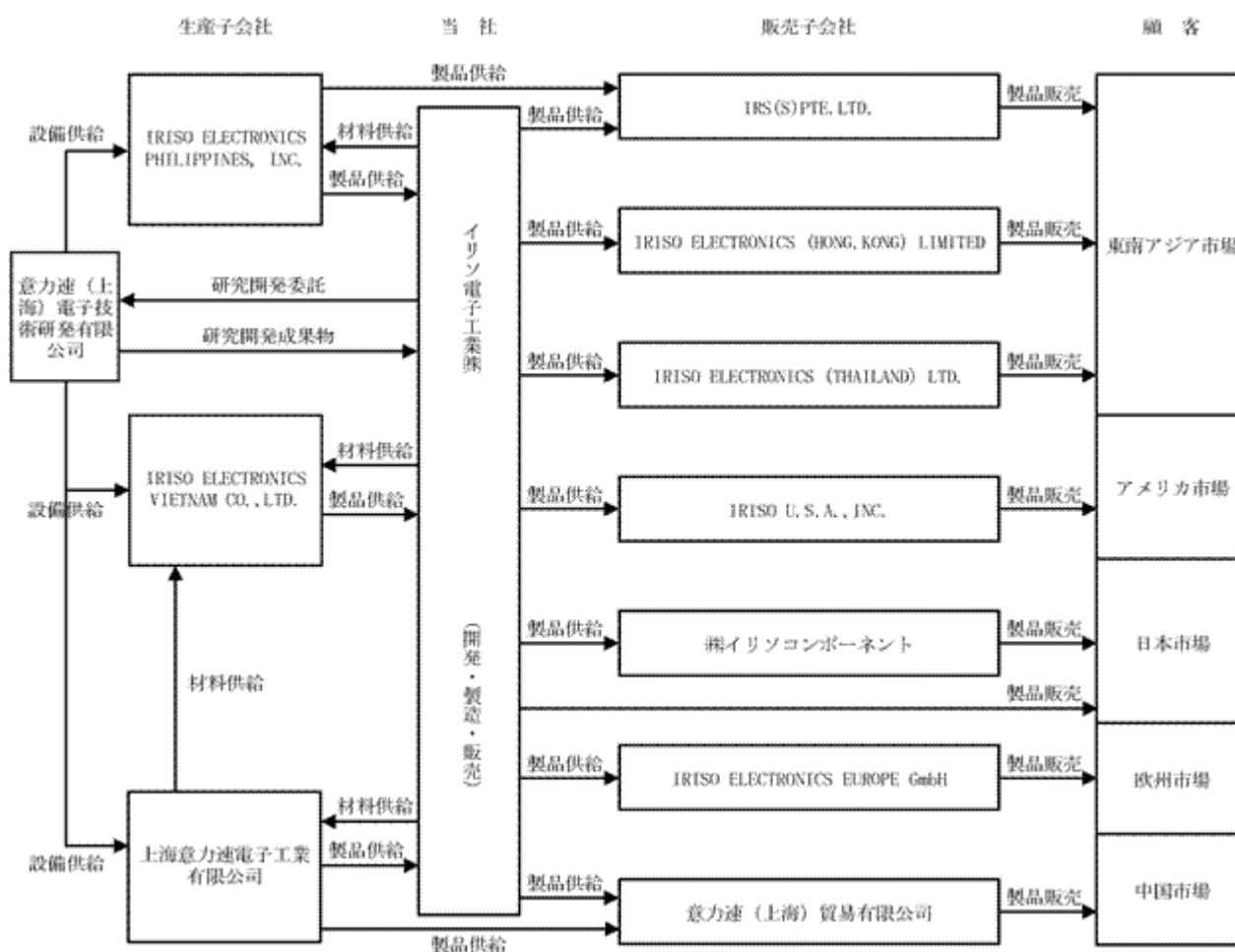
年月	事項
昭和41年12月	神奈川県川崎市下沼部にイリソ電子工業株式会社を設立
昭和48年4月	ラッピングピンを開発し、製造、販売を開始（ピン事業開始）
昭和50年12月	ピンヘッダー（雄コネクタ）の製造、販売を開始（コネクタ事業開始）
昭和52年5月	本社及び工場を神奈川県川崎市高津区に移転
昭和53年12月	シンガポール共和国に子会社、IRS(S)PTE. LTD.（現・連結子会社）を設立
昭和55年3月	神奈川県川崎市中原区に子会社、アイアールエス精工株式会社を設立（昭和58年11月 茨城イリソ電子株式会社に商号変更するとともに、茨城県那珂郡大宮町に移転）
昭和56年11月	大阪府大東市に大阪営業所を開設（平成2年2月 大阪府大阪市中央区に移転）
昭和57年7月	短絡用コネクタの製造、販売を開始し、本格的に多極コネクタの分野へ進出
昭和61年2月	茨城県那珂郡大宮町（現・常陸大宮市）に東関東営業所を開設
昭和61年7月	岩手県水沢市（現・奥州市）に東北営業所を開設
平成3年4月	茨城イリソ電子株式会社を吸収合併し、当社茨城工場とする
平成5年1月	香港に子会社、IRISO ELECTRONICS (HONG KONG) LIMITED（現・連結子会社）を設立（平成11年10月まで休眠会社）
平成5年6月	中華人民共和国上海市松江県に子会社、上海意力速電子工業有限公司（現・連結子会社）を設立
平成5年7月	香港に香港営業所を開設
平成6年4月	アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市に子会社、IRISO U.S.A., INC.（現・連結子会社）を設立
平成6年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年12月	ベルギー王国ブリュッセル市に欧州営業所を開設
平成8年1月	フィリピン共和国キャビテ地区に子会社、IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.（現・連結子会社）を設立
平成8年4月	IRS(S)PTE. LTD.の販売部門を吸収、当社シンガポール営業所とする
平成10年9月	神奈川県川崎市高津区に子会社、株式会社イリソコンポーネント（現・連結子会社）を設立
平成11年10月	シンガポール共和国に子会社、IRISO ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD. を設立し、当社シンガポール営業所の業務を移管、同営業所を閉鎖
平成11年11月	香港営業所の業務をIRISO ELECTRONICS (HONG KONG) LIMITED（現・連結子会社）に移管、同営業所を閉鎖
平成12年4月	ドイツ連邦共和国にIRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH（現・連結子会社）を設立し、当社欧州営業所の業務を移管、同営業所を閉鎖
平成12年10月	中華人民共和国、上海市に意力速（上海）貿易有限公司（現・連結子会社）を設立
平成14年4月	IRS(S)PTE.LTD.にIRISO ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.の機能を移管し、販売子会社とする
平成15年3月	タイ王国バンコク市にIRISO ELECTRONICS(THAILAND) LTD.（現・連結子会社）を設立
平成18年11月	ベトナム社会主義共和国ハイズン省に子会社、IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成19年5月	本社機能を神奈川県横浜市港北区に移転
平成20年8月	中華人民共和国、上海市に意力速（上海）電子技術研発有限公司（現・連結子会社）を設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現・大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（イリソ電子工業株式会社）、連結子会社11社及び非連結子会社3社により構成され、多極コネクタの製造、販売を主要な内容とした事業活動をしております。

当社グループの営む事業内容並びに当社企業集団の当該事業による位置付けは次の通りであります。

- (1) 当社は生産子会社3社(上海意力速電子工業有限公司、IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.、IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.) に材料の供給を行い、IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.は、上海意力速電子工業有限公司より材料の供給を受け、生産子会社3社は当社仕様に基づき多極コネクタを製造し、当社に製品を供給しております。(一部生産子会社より販売子会社及びユーザーに直接販売を行っております。)
- (2) 販売子会社7社(IRS(S)PTE.LTD.、IRISO ELECTRONICS(HONG KONG)LIMITED、IRISO U.S.A., INC.、株式会社イリソコンポーネント、IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH、意力速(上海)貿易有限公司、IRISO ELECTRONICS(THAILAND)LTD.) は当社及び生産子会社から製品の供給を受け、その販売を行っております。
- (3) 当社は、意力速(上海)電子技術研発有限公司に多極コネクタの設計及び設備の研究開発の委託を行っております。



(注) IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.は、IRS(S)PTE., LTD.の子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) IRS(S)PTE.LTD. (注)2,3	シンガポール共 和国	3,341千 シンガポ ールドル	コネクタ事業	100	当社の製品の購入及 び販売を行っており ます。 役員の兼任(1名)
上海意力速電子工業有限公司 (注)2	中華人民共和國 上海市	32,550千 米ドル	コネクタ事業	100	材料の供給及び製品 の購入を行っており ます。また、銀行借入 及びリース取引に伴 う債務保証を行って おります。 役員の兼任(1名)
IRISO U.S.A., INC.	アメリカ合衆国 ミシガン州	200千 米ドル	コネクタ事業	100	当社製品の購入及び 販売を行っておりま す。 役員の兼任(2名)
IRISO ELECTRONICS (HONG KONG) LIMITED (注)2,3	中華人民共和國 香港	3,000千 香港ドル	コネクタ事業	100	当社製品の購入及び 販売を行っておりま す。 役員の兼任(1名)
IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH (注)2,3	ドイツ連邦共和 国 オストフィルデ ンケムナート	25千 ユーロ	コネクタ事業	100	当社製品の購入及び 販売を行っておりま す。 役員の兼任(1名)
意力速(上海)貿易有限公司 (注)3	中華人民共和國 上海市	200千 米ドル	コネクタ事業	100	当社製品の購入及び 販売を行っておりま す。 役員の兼任(1名)
IRISO ELECTRONICS (THAILAND) LTD. (注)4	タイ王国 バンコク	10,000千 タイバツ	コネクタ事業	49	当社の製品の購入及 び販売を行っており ます。 役員の兼任(1名)
株式会社イリソコンポーネント	神奈川県 川崎市高津区	50,000千 円	コネクタ事業	100	当社の製品の購入及 び販売を行っており ます。 役員の兼任(2名)
IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC. (注)1	フィリピン共和 国 キャビテ市	91,000千 フィリピン ペソ	コネクタ事業	100 (100)	材料の供給及び製品 の購入を行っており ます。また銀行借入及 びリース取引に伴う 債務保証を行って おります。 役員の兼任(1名)
IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD. (注)2	ベトナム社会主 義共和国 ハイズン省	20,000千 米ドル	コネクタ事業	100	製品の購入を行って おります。 役員の兼任(1名)
意力速(上海)電子 技術研発有限公司	中華人民共和國 上海市	2,000千 米ドル	コネクタ事業	100	製品の設計及び設備 の開発研究を行って おります。 役員の兼任(1名)

- (注) 1 議決権の所有割合欄の()内は間接所有割合であります。
- 2 IRS(S)PTE.LTD.、上海意力速電子工業有限公司、IRISO ELECTRONICS(HONG KONG) LIMITED、IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH及びIRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.は特定子会社であります。
- 3 IRS(S)PTE.LTD.、IRISO ELECTRONICS(HONG KONG)LIMITED、意力速(上海)貿易有限公司及びIRISO ELECTRONICS EUROPE GmbHは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えており、他の関係会社はそれ以下であるため上記4社以外は主要な損益情報等の記載を省略しております。

主要な損益情報等

	IRS(S)PTE.LTD.	IRISO ELECTRONICS (HONGKONG) LIMITED	意力速(上海) 貿易有限公司	IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH
売上高	3,590,427千円	2,963,932千円	3,790,763千円	3,837,667千円
経常利益	154,261千円	47,728千円	516,802千円	28,468千円
当期純利益	128,831千円	39,188千円	393,237千円	14,047千円
純資産額	1,155,570千円	1,149,922千円	913,633千円	169,251千円
総資産額	1,500,493千円	1,175,951千円	1,674,080千円	1,493,612千円

- 4 IRISO ELECTRONICS (THAILAND) LTD. については、持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	338 (-)
アジア	3,739 (1,691)
欧州	16 (-)
北米	12 (-)
合計	4,105 (1,691)

- (注) 1 従業員数は就業人数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均人員(1日8時間換算)であります。
 3 臨時従業員には、季節工及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
313	37.9	9.7	5,933

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期における世界経済は、欧州の金融危機や米国の財政不安による景気減速、好調であった中国や新興国の成長の鈍化などにより、全体的に減速傾向となりました。一方、わが国におきましては、東日本大震災やタイの洪水に加え、急激な円高の影響を受け、厳しい状況が続きました。

このような事業環境の下、当社グループの業績は、グローバル・マーケティングにより、欧米の車載市場で売上が増加するとともに、注力しているインダストリアル市場が伸長して参りました。さらに収益性向上のために、ベトナム工場の拡充、内製化、合理化、一般管理費の削減といった取組みを行って参りました。しかしながら、歴史的な円高の進行や原材料価格の高騰、薄型テレビを中心としたデジタル市場の縮小の影響を埋め合わせるまでには至りませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前期比0.7%増加の237億2千2百万円となりました。営業利益は円高に加え原材料価格の高騰の影響を受け4.5%減少の27億6千万円、経常利益は同3.9%減少の26億6千万円、当期純利益は同13.7%減少の18億2千1百万円となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

〔日本〕

国内においては、前半は東日本大震災の影響を受けましたが、車載関連市場を中心に後半需要が増加したことから、売上高は前年同期比1.7%増加の76億6千2百万円となりました。営業利益は3.3%減少の21億5千1百万円となりました。

〔アジア〕

アジア地域においては、前半は東日本大震災、後半はタイ洪水の影響を受け、売上高は前年同期比2.1%減少の106億7千2百万円となりました。営業利益は10.5%減少の13億3千2百万円となりました。

〔欧州〕

ヨーロッパ地域においては、現地自動車関連メーカーへの拡販により車載関連市場において売上を伸ばし、売上高は前年同期比2.6%増加の38億3千7百万円となりました。営業利益は301.9%増加の4千8百万円となりました。

〔北米〕

北米地域においては、米国自動車メーカーの業績回復もあり、車載関連市場において売上を伸ばし、売上高は前期比11.2%増加の15億4千9百万円となりました。営業利益は28.5%増加の6千3百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により25億2千6百万円増加し、投資活動により27億3千万円減少し、財務活動により4千9百万円増加した結果、41億7千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益24億8千6百万円、減価償却費20億1千2百万円、仕入債務3億4千6百万円の増加に対し、売上債権増加額10億6千4百万円に伴う資金の減少等を差し引き、25億2千6百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、有形固定資産及び無形固定資産の取得27億2千8百万円の支出により、27億3千万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、短期借入金の増加2億9千6百万円、長期借入金の返済6千4百万円、配当金の支払1億7千2百万円により、4千9百万円の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前期比(%)
日本	3,432,352	98.5
アジア	12,863,216	103.7
欧州	-	-
北米	-	-
合計	16,295,569	102.6

- (注) 1 金額は生産出荷高によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
日本	7,628,936	102.1	733,788	95.6
アジア	10,574,246	97.1	1,153,922	92.1
欧州	3,859,347	106.1	393,983	105.8
北米	1,548,320	108.2	120,741	98.7
合計	23,610,849	100.8	2,402,437	95.6

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前期比(%)
日本	7,662,477	101.7
アジア	10,672,661	97.9
欧州	3,837,667	102.6
北米	1,549,862	111.2
合計	23,722,668	100.7

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

次期の世界経済は、ギリシャの債務削減交渉に一定の目的が立ったことを受け欧州の金融危機が一時沈静化しましたが、その後同国等の総選挙の影響等で先行きに対する懸念が高まっております。一方で、米国経済は回復の兆しが見られるものの、中国を初めとする新興国経済の鈍化が懸念されるなど、全体としては依然として先行きは不透明感が強いと予想されます。

当社を取り巻く環境としては、海外においては引き続き好調な車載事業に加え、デジタル関連事業、OA/FA事業についてもデジタル情報家電の普及等により中長期的にも成長が見込めるものと考えられます。一方、グローバル化の進展とそれに伴う競争激化により、為替リスクや低価格化への対応が必要とされています。

こうした状況のもと、当社は、「イリソらしさ」を出せる付加価値の高い製品を受け入れる市場に供給するという考え方を基本に、これまでと同様に車載市場向けを中心とし、さらに非車載市場であるコンシューマー関連市場（旧デジタル関連機器市場と旧OA市場）、インダストリアル市場（旧FA市場）を3本柱として積極的な製品開発、製品供給を展開して参ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のような事項があると考えております。また、以下に記載された項目以外のリスクが生じた場合においても、当社グループの経営成績及び財務状況等に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループといたしましては、これらのリスクを認識し、リスク管理体制を整備し、リスクの未然回避及びリスク発生時の影響を最小限に抑えられるように努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月26日）現在において当社グループが判断したものであり、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 市場環境の変化について

当社グループは、主に自動車向けAV音響メーカー、電装品メーカー及び各種エレクトロニクス製品を製造するメーカーに対して、電子部品を供給することを主たる事業としております。

連結売上高の過半を車載関連市場向けに販売しており、デジタル家電、OA分野及び産業機器分野等の非車載関連市場への販売強化を行っておりますが、自動車関連製品、エレクトロニクス関連製品の需要動向は、いずれも世界の経済情勢に大きく影響を受けます。そのために、想定外の世界経済の悪化や自動車関連製品、エレクトロニクス関連製品市場の急激な変化によって当社グループ製品の需要が大幅に落ち込んだ場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動について

当社グループは、電子部品の製造及び販売を世界各地に展開しており、当社と海外子会社並びに海外子会社間の取引は、米国ドル建てにて行っております。平成24年3月期の連結売上高に占める海外売上高の割合は67.7%ですが、一方、海外生産比率も70%を超えております。主要な生産拠点である上海生産子会社においては、米国ドルによる為替変動の営業取引に与える影響は限定的ではありますが、中国元高はコストアップの要因になると認識しております。また、海外生産子会社の設備には日本から移管しているものがあり、長期未収入金が発生しております。このため、為替レートの変動による影響をうけ、円高は悪影響をもたらすことがあります。

当社グループは、為替相場の変動リスクを軽減させるためにヘッジ目的の対策を講じておりますが、米ドル、アジア通貨及び円等を含む主要な通貨間の為替レートの変動による影響を完全に排除することは困難であり、円高が急激かつ長期に及んだ場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外での事業展開について

当社グループは、グローバルな事業展開を積極的に推進しており、生産及び販売活動の多くを米国や欧州並びに中国その他アジア諸国にて展開しております。これらの海外市場への事業進出には、1) 予期しない法律・規制又は税制の変更、2) 不利な政治又は経済要因の発生、3) 輸送遅延や電力停止などの社会インフラの未整備による混乱、4) 政治変動、テロ行為、戦争及びその他の社会的混乱等のリスクが常に内在されております。海外展開にあたっては販売拠点、生産拠点ともにリスクを慎重に検討し、評価した上で判断しておりますが、これらの事象が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 量産拠点の集中について

当社グループは、茨城工場、フィリピン生産子会社及びベトナム生産子会社での複数拠点生産品を除いて、中国の上海生産子会社に生産が集中しております。従って量産拠点の再構築を図るとともに製造委託等のファブレス化も必要に応じて検討してまいります。しかしながら、何らかの原因でそれら生産拠点での操業が不可能になる不測の事態が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争について

当社グループが属している電子部品業界は、大手から中小まで様々な規模の同業者が存在する極めて競合色の強い業界であります。また、競合先は国内に留まらず海外各国にも存在しております。当社グループは、継続的な開発投資により独自技術の蓄積と新製品・新技術の開発に積極的に取り組んでおりますが、国内外を問わず業界における価格競争は激化しており、顧客からのコストダウン要求や競合他社の参入攻勢などのため、今後一層の価格下落が予想されます。当社グループは、グローバルな視点での収益及びコストの構造改革を推進して参りますが、販売価格の下落が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥に係るリスクについて

当社グループは、国際標準規格である品質マネジメントシステムにより全ての製品を製造しております。しかし全ての製品について欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償に対する保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証もありません。当社グループの製品は、高い信頼性を求められるものが多いため、開発段階から出荷に至る全ての段階において細心の注意を払っておりますが、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が発生した場合には、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 研究開発活動に係るリスクについて

当社グループの展開する市場では、技術革新とコスト競争について厳しい要求があり、新規製品を継続的に投入していく必要があります。当社グループでは、十分なマーケティング活動を行い、市場ニーズを的確に把握し、新技術や新製品開発、生産プロセス改革に必要な研究開発投資や設備投資を行っております。当社グループは、継続して新製品を開発できるものと考えておりますが、技術の急速な進歩や顧客ニーズの変化により期待通りに新製品開発が進まない場合、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 外部部品供給元への依存と原材料調達について

当社グループは、全ての主要原材料と一部部材の供給を外部業者に依存しております。これら外部業者とは安定供給のための協力関係を築いておりますが、需要の急激な変動に伴う供給不足や供給先からの供給遅延が起こった場合には、当社グループが顧客への供給が不可能になる事や納期遅延を誘発する事により競争力を失うことがあります。また、原材料及び部材の市況の変化に対しては、当社グループにおける内製化、グローバル調達による現地調達の推進等の原価低減に努めてまいります。原材料等の市場における需給関係の変化等による市況価格が急激に高騰した場合には、当社グループ製品の原価上昇を招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 事故や災害について

当社グループでは、地震を含めた防災対策を徹底しており、火災や風水害等による事故や災害による損害を防止するため、設備の点検、安全装置・消火設備の充実及び各種の安全活動等を継続的に行っております。しかし、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電又はその他事業運営の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できる保証はなく、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 重要な訴訟等に係るリスクについて

当社グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律的手続の対象となるリスクがあります。とりわけ、技術革新の激しい電子部品業界においては、知的財産権は重要な経営資源の一つであります。独自開発した技術等における特許申請、意匠登録などの知的財産権は、第三者による異議申し立てや模倣によって当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが第三者の知的財産権を侵害したとして損害賠償請求を受けた場合には、生産・販売活動が制約を受けることや損害賠償金等の支払いが発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、豊かな価値を創り、社会貢献に努めるという経営理念のもとに重点市場である自動車市場のカーAVN機器(カーオーディオ・カーナビゲーション)やカーエレクトロニクス機器、デジタル機器のデジタルカメラ、携帯電話、そしてデジタルオーディオ・ビジュアル機器、コンピュータとその周辺機器、LED照明用コネクタ並びにハイテク電子部品に使用される製品及び新技術の開発を中心に取組んでおります。また、中国国内に展開するAVN機器メーカー、電装品メーカーが相次いで現地での開発体制を積極的に整備するなか、当社は日本国内の設計開発部門との協調により、上海に開設した技術センターの技術力の強化を推進しており、国内・海外重要販売拠点では技術スタッフの常駐化によるグローバル・エンジニアリング・ネットワークの構築を目指しております。今後も、新興国(中国・インド・ロシア)への市場展開を考慮し、さらなる強化を進めてまいります。

最近の研究開発活動は次のとおりであります。

(1) カーAVN機器用及びカーエレクトロニクス機器用製品

カーAVN機器市場に於いて、今やカーナビゲーションは本来のナビゲーション機能だけではなく、ボディ制御、特に各種センサーの情報や社外から取り込んだ情報が集中するコアダバイスとなってきています。今後は地上波デジタル放送や、車外との双方向通信の普及によって、カーナビゲーションは一層進化し、使用されるコネクタには高速伝送化への対応がますます促進されると共に、高速伝送化によるノイズ対策品も必要になると考えられます。このような背景から車載LANには一部POF(プラスチック光ファイバー)が導入されており、これに適合する光複合コネクタの開発を行っております。

また、カーナビゲーションの記録媒体として搭載されているHDDも、高容量化、高速化に伴い現在のパラレル伝送からシリアル伝送に替わっていくと考えられ、シリアル伝送に対応した当社独自の可動コネクタを開発しており、今後も各種高速伝送用のコネクタを積極的に提案して参ります。一方、カーエレクトロニクス機器市場では、安全性・快適性・環境性などの要求が強まり、従来の機能にプラスされた機能要求が求められております。

近未来に市場を独占すると考えられている、電気自動車用には、電子ユニットの数量が増加傾向にあり、使用する部品も増加傾向になると予測されます。劣悪な環境に成りえる車載に於いても、耐塵性・耐水性を満たした一体成形コネクタや防水用コネクタの提案・高接触信頼性を求められる環境用としてタンデム接点コネクタの提案を積極的に行って参ります。

(2) デジタル機器用製品

携帯電話やデジタルカメラに代表されるモバイル機器は、高機能化と同時に軽薄短小化の性能がもためられております。当社では、同市場において培った小型化、高信頼性の技術を生かし、ダイレクトタッチ・コネクタや狭ピッチ低背型のFPC接続用コネクタを開発しております。

また、地上波デジタル放送の普及に伴い、映像信号の高精細化、高速化が進められて来ております。薄型テレビ等に使用されるコネクタは、カーAVN機器市場と同様に高速伝送に対応した諸性能が要求されると考えられます。このような背景から高速伝送に適したデジタル機器間接続用コネクタの開発を行っております。今後も高速伝送に対応した技術展開に積極的に取組んで参ります。

さらに、46期は新事業として地球環境に優しいLED照明用コネクタの開発に着手し、配光の妨げにならない低背タイプのコネクタの研究開発を完了しました。今後も地球環境にやさしいコネクタ開発の提案を積極的に行って参ります。

(3) O A / F A 機器用製品

O A / F A 機器及び産業機器は多機能化が進み機器内の伝送スピードがUPし、ノイズ対策を含めた、高速対応の性能が求められております。当社は、車載用で培った独自の接触構造により開発されたコネクタを中心に同市場への参入を図ります。特に高速伝送に対応し、広範囲で使用して頂けるコネクタの製品開発に積極的に取組んで参ります。

(4) その他

モバイル機器や、カーナビゲーション等においては、タッチパネルの多用化に伴い静電気保護素子の需要はますます増加すると予想されますが、静電容量の低い当社の静電気保護素子は高速伝送での保護特性が大きな強みであります。静電気保護素子を搭載した複合コネクタとして、先に開発しましたFPC接続用コネクタに続いてデジタル機器間接続用コネクタの開発に着手しております。今後も既存製品と静電気保護素子との複合化、新規開発製品への静電気保護素子の応用等を積極的に展開して参ります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の金額は7億8千8百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、時価が著しく下落した有価証券及び発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した市場価格のない株式について、必要な減損処理を行っており、たな卸資産のうち重要な不良品、陳腐化品及び長期滞留品についても、必要な評価減を行っております。また、取立不能のおそれのある債権等に対しては、必要と認められる額の引当金を計上しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末（平成23年3月末）に比べ26億9千3百万円増加し、304億9千万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が10億7千2百万円、棚卸資産が10億2千1百万円、有形固定資産が8億8千3百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億8千1百万円増加し92億5千8百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が4億円、短期借入金が2億7千6百万円、未払法人税等が1億4千1百万円、未払金が2億2百万円、それぞれ増加し、長期借入金が5千6百万円減少したことによりです。

純資産は、当期純利益による利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ、17億1千2百万円増加し212億3千1百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比（以下「前期比」という）0.7%増の237億2千2百万円となりました。この主な要因は、当社グループの主力の車載市場の受注が順調に推移したことによるもので、同部門の売上高は前期比10.2%増の175億3千8百万円となりました。一方で、コンシューマー部門は製品の低価格化やタイの洪水の影響を受け、テレビやデジタルカメラの受注が減少したことにより、売上高は前期比22.5%減の55億6千5百万円となりました。製品群別に見ますと、BtoBコネクタは、車載市場全体の需要が好調に推移したことにより、売上高は前期比11.6%増の91億2千1百万円となりました。

売上原価は、売上高の増加の割合を上回り、前期比2.9%増加の159億4千3百万円となりました。この主な要因は上海工場の労務費単価の上昇や原材料価格の高騰の影響を受けたもので、この結果、売上原価の売上高に対する比率は前期比1.4%上昇し、67.2%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比3.0%減の50億1千8百万円となりました。従来より引き続き行って参りました人件費削減や一般管理費の削減を中心とする構造改革が効果を出したものととなりました。この結果、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率も前期比0.8%ダウンし、21.2%となりました。

以上の結果、営業利益は、前期比4.5%減益の27億6千万円となりました。

営業外損益は、前期の1億2千2百万円の費用（純額）から9千9百万円の費用（純額）と、2千2百万円減少いたしました。主な要因は、前期に引き続いての為替管理の厳格化による為替差損益が1億6千8百万円改善したことによりです。

特別損益は、前期2億円の損失（純額）から1億7千3百万円の損失（純額）へと2千7百万円減少いたしました。

以上の結果、経常利益は26億6千万円、税金等調整前当期純利益は24億8千6百万円及び当期純利益は18億2千1百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、第2【事業の状況】1【業績等の概要】の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は27億3千万円で、その主なものは狭ピッチコネクタ生産設備、新製品用生産設備、金型、合理化・省力化関連及び基幹システムの開発等であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却・撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備品	合計	
本社 (横浜市港北区)	日本	事務所	750,332	125,312	675,977 (1,056.44)	121,757	1,673,380	184
生産技術開発センター (川崎市高津区)	日本	研究開発	44,274	83,467	59,660 (1,022.25)	18,327	205,730	34
茨城工場 (茨城県常陸大宮市)	日本	生産設備	175,199	1,060,692	101,710 (13,250.75)	351,799	1,689,401	95

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり建設仮勘定を含んでおりません。

2 出向派遣者37名は従業員数に含んでおりません。

3 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備品	合計	
株式会社イリソ コンポーネント	本社 (川崎市高津区)	日本	事務所	-	-	-	455	455	3

(注) 1 投下資本金額は有形固定資産の帳簿価額であり建設仮勘定を含んでおりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
上海意力速電子工業有限公司	本社工場 (中華人民共和国上海市)	アジア	生産設備	175,740	2,543,505	-	1,465,765	4,185,011	2,059(7)
IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.	本社工場 (フィリピン共和国キャビテ市)	アジア	生産設備	84,493	434,779	-	117,550	636,823	478(3)
IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD.	本社工場 (ベトナム社会主義共和国ハイズン省)	アジア	生産設備	608,467	1,010,308	-	184,371	1,803,147	1,093(13)

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり建設仮勘定を含んでおりません。

2 従業員数()内は出向受入者で、内数であります。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (横浜市港北区)	日本	工具、器具及び 備品	20	3~5	31,992	12,217
		ソフトウエア	4	3~5	3,810	1,583
		機械及び装置	3	3~5	9,048	2,320
生産技術開発 センター (川崎市高津区)	日本	工具、器具及び 備品	1	5	696	688
		ソフトウエア	1	5	1,078	890
茨城工場 (茨城県常陸大宮市)	日本	工具、器具及び 備品	1	3	787	524

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	面積 (㎡)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
上海意力速電子工業有限公司	松江工場 (中華人民共和国上海市)	アジア	土地	12,925	50	2,093	66,514
IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.	本社工場 (フィリピン共和国キャビテ市)	アジア	土地	10,451	50	5,390	100,804
IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD.	本社工場 (ベトナム社会主義共和国ハイズン省)	アジア	土地	35,053	29	-	全額支払済

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手年月	完了予定年 月	完成後の増 加能力		
				総額 (千円)	既支払額 (千円)						
提出会社	本社 (横浜市港 北区)	日本	ERP システム	78,602	-	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	-		
			生産設備	604,941	-	同上	同上	同上	生産能力 10%増		
			金型	330,520	-	同上	同上	同上	同上		
			その他	49,531	-	同上	同上	同上	同上		
	生産技術開 発センター (川崎市高 津区)	日本	生産設備	13,800	-	同上	同上	同上	同上		
			茨城工場 (茨城県常 陸大宮市)	日本	生産設備	51,200	-	同上	同上	同上	同上
					金型	117,172	-	同上	同上	同上	同上
	上海意力速 電子工業有限 公司	本社工場 (中華人民 共和国)	アジア	生産設備	616,961	-	同上	同上	同上	同上	
				金型	159,524	-	同上	同上	同上	同上	
				その他	38,950	-	同上	同上	同上	同上	
IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.	本社工場 (フィリピ ン共和国 キャビテ 市)	アジア	生産設備	72,733	-	同上	同上	同上	同上		
			金型	43,035	-	同上	同上	同上	同上		
			その他	3,007	-	同上	同上	同上	同上		
IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD	本社工場 (ベトナム 社会主義共 和国ハイズ ン省)	アジア	生産設備	285,195	-	同上	同上	同上	同上		
			金型	27,525	-	同上	同上	同上	同上		
			その他	14,889	-	同上	同上	同上	同上		

(2) 重要な設備の除却等

該当ありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,291,849	12,291,849	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	12,291,849	12,291,849	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価格修正条項付新株予約権社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年2月26日 (注)	126,300	12,291,849	241,075	5,640,059	241,075	6,732,559

(注) 第三者割当 割当先 新光証券株式会社(現みずほ証券株式会社)

発行価額 3,817.50円 資本組入額 1,908.75円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	16	26	48	2	2,711	2,822	-
所有株式数 (単元)	-	32,634	919	13,246	18,903	41	57,165	122,908	1,049
所有株式数の 割合(%)	-	26.55	0.75	10.78	15.38	0.03	46.51	100.00	-

(注) 自己株式846,069株は「個人その他」に8,460単元及び「単元未満株式の状況」に69株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐藤 定雄	神奈川県横浜市青葉区	1,638	13.32
有限会社エス・エフ・シー	神奈川県横浜市青葉区しらとり台6-8	1,259	10.24
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,013	8.24
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	853	6.93
イリソ電子工業株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8	846	6.88
佐藤 三郎	神奈川県川崎市中原区	363	2.95
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	299	2.43
資産管理サービス信託銀行株 式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	224	1.82
ザバンクオブニューヨーク ジャスティックトリーティ アカウント (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行決算営業 部)	東京都中央区月島4丁目16-13	216	1.75
ザベイリーギフォードジャパ ントラストピ-エルシー (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行決済営業 部)	東京都中央区月島4丁目16-13	192	1.56
計	-	6,906	56.12

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,013千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 853千株

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 846,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,444,800	114,448	-
単元未満株式	普通株式 1,049	-	-
発行済株式総数	12,291,849	-	-
総株主の議決権	-	114,448	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イリソ電子工業株 式会社	神奈川県横浜市港 北区新横浜二丁目 13番地8	846,000	-	846,000	6.88
計	-	846,000	-	846,000	6.88

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	42	67
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	846,069	-	846,069	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を行うことを経営の重要政策と認識し、業績、経営環境並びに中長期的な財務体質の強化を勘案して配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、上記の方針を鑑み、1株当たり15円とさせていただきます。

内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発・製造体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開を図るために有効活用することを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)
平成24年6月26日 定時株主総会	171,686	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	3,700	1,914	1,640	1,832	1,730
最低(円)	1,081	409	485	940	915

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQによるものであり、平成22年10月21日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	1,333	1,231	1,326	1,360	1,579	1,730
最低(円)	1,190	915	1,105	1,057	1,213	1,452

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		佐藤 定雄	昭和12年12月5日生	昭和38年2月 昭和41年12月 平成5年6月 平成8年6月 平成11年5月 平成15年3月 平成18年6月 平成19年6月	イリソ電子工業所創業 当社設立代表取締役社長 上海意力速電子工業有限公 司董事長 IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC. 取締役社 長 株式会社イリソコンポーネ ント代表取締役会長 上海意力速電子工業有限公 司名誉董事長 当社社長執行役員 当社代表取締役会長(現 任)	(注)3	1,638
代表取締役 社長	社長執行役員	今津 敏行	昭和23年5月22日生	平成18年1月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社製造統括本部長 当社取締役副社長執行役員 製造統括本部長兼技術開発 担当 当社代表取締役社長執行役 員(現任)	(注)3	52
取締役	常務執行役員	原 充	昭和37年11月30日生	昭和63年3月 平成12年5月 平成13年7月 平成15年6月 平成18年6月 平成23年4月 平成24年6月	当社入社 当社営業本部第三営業部長 当社執行役員営業本部長 当社取締役営業本部長 当社常務執行役員(現任) 当社取締役常務執行役員管 理本部長 IRISO ELECTRONICS VIETNAM Co., Ltd. General Director(GD) (現任)	(注)3	15
取締役	執行役員技術本 部長兼技術部長	山口 富三郎	昭和29年8月29日生	平成19年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社技術二部長 当社執行役員技術本部技術 部長 当社執行役員技術本部長兼 技術部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	5
取締役	執行役員営業本 部長	千葉 俊幸	昭和34年2月5日生	平成15年10月 平成16年4月 平成16年10月 平成19年1月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月	当社入社営業本部長付 当社営業本部第三営業部長 当社営業本部第一営業部長 当社営業本部副本部長兼 第一営業部長 出向・意力速(上海)貿易有 限公司董事長兼意力速(上 海)電子技術研発有限公司 董事長 当社執行役員営業本部長兼 意力速(上海)貿易有限公司 董事長兼意力速(上海)電子 技術研発有限公司董事長 当社取締役(現任) 当社取締役執行役員営業本 部長兼欧米営業統括部長兼 中華圏営業統括部長(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員管理本部長	武田 佳司	昭和39年11月3日	昭和62年3月 平成15年4月 平成16年12月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成24年6月	当社入社 当社技術・開発マーケティング部長 当社技術・開発本部第一技術部長 当社執行役員事業戦略室長 当社執行役員製造本部茨城工場長 出向・IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD General Director(GD) 当社取締役執行役員管理本部長(現任)	注)3	9
常勤監査役		大江 憲一	昭和22年5月15日生	平成19年6月 平成19年10月 平成20年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社管理本部長付 当社管理本部内部統制室長 当社内部統制監査部長 当社内部統制監査部 当社常勤監査役(現任)	(注)4	4
監査役		芳賀 保男	昭和17年1月17日生	昭和45年7月 昭和63年2月 平成7年6月	税理士事務所開業(現任) 公認会計士登録(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	38
監査役		廣瀬 哲也	昭和15年10月27日生	昭和49年3月 昭和57年2月 平成7年6月 平成17年3月 平成22年8月	公認会計士登録(現任) 監査法人保森会計事務所代表社員 当社監査役(現任) 税理士登録(現任) 監査法人保森会計事務所代表社員退任	(注)4	6
計							1,776

- (注) 1 監査役芳賀保男、廣瀬哲也の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
 当社の執行役員は6名で、上掲の執行役員を兼務する取締役の他に2名の執行役員がおります。
- 3 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

イ. 会社の機関の基本説明

a 取締役会

・平成24年6月26日現在取締役は6名であり、社外取締役はおりません。取締役会は毎月定例に開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会が開催され、業務の執行状況の監督を行っております。

b 監査役会

・当社の事業規模から勘案し、最適である監査役制度を採用しています。平成24年6月26日現在、監査役は常勤1名、非常勤2名の3名であり、非常勤監査役は両名とも社外監査役であります。監査役は監査役会を随時開催するとともに、取締役会に出席し取締役の業務執行状況の監査を行っております。また、常勤監査役は、当社のコンプライアンス体制の整備状況等を監視しています。

・監査役室は監査役会の事務局業務を主要業務としております。現在、常勤監査役1名の体制ですが、使用人の配置が必要な場合には、監査役と協議してまいります。

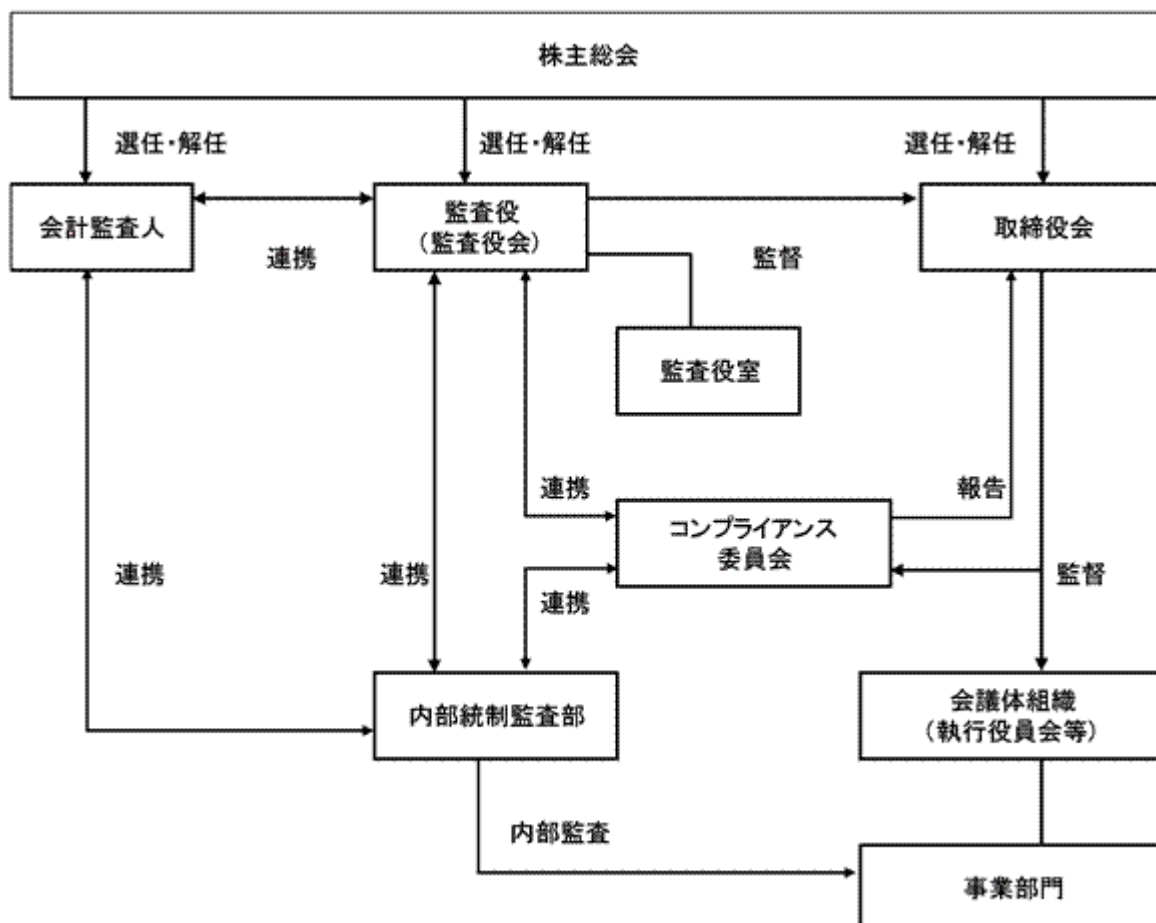
c 執行役員会

・当社は、経営の監督と執行機能を分離し、効率的かつ健全な業務推進体制の強化を目的に、平成13年5月以来執行役員制度を導入しております。平成24年6月26日現在、執行役員は全6名であり、うち5名は取締役兼務であります。執行役員会は毎月定例に開催され、取締役会の決定に従った業務の執行状況を検証しております。

d 会計監査人

・連結財務諸表及び財務諸表の適正性を確保するため、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツに所属する城戸和弘、五十嵐徹両氏であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等4名、その他2名であります。

ロ. 当社の経営・業務執行の体制図



企業統治の体制を採用する理由

当社の企業統治に関する基本的な考え方は、グローバル企業として適正な利益を確保し、永続的發展に努めるとともに、当社グループが継続的に成長し企業価値の増大を図るうえで、株主・取引先・従業員・地域社会等全てのステークホルダーの信頼を得ることが最重要であると認識しております。この認識に基づき、経営の透明性・健全性を確保するためコーポレート・ガバナンスの強化・充実を図ることが、当社グループの重要経営課題の一つであり、全てのステークホルダーへの社会的責任を果たしてまいります。今後も経営管理体制を強化・拡充してまいり、法令順守体制を徹底してまいります。また、当社は、国内外に販売・生産及び研究開発の子会社11社を有しておりますが、いずれも当社が実質的に支配していることから当社グループのガバナンスは上記会社の機関によって意思決定されております。全子会社は、本社のそれぞれ営業・生産及び技術部門が所管部門となり、担当執行役員に報告・連絡される体制であります。取締役会は、経営の監督機能として各取締役・各監査役の議論の場となっており、それぞれの立場に応じて活発に発言を行っております。経営の意思決定を迅速化し、グローバルに企業活動を展開していく当社グループにとっては、現在の企業統治体制が相応しいものと考えております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、平成21年5月28日の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を改訂いたしております。この基本方針に基づき、より効果的な内部統制システムの構築を以下のとおり推進してまいりました。今後も継続的な改善を図り業務の適正性を確保してまいります。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・取締役会は、「取締役会規程」を整備し、取締役会決議事項基準に則り、会社の業務執行全般を決定してまいります。

・コンプライアンス体制の充実・強化のため、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、毎月定期的に開催しております。コンプライアンス委員会では、コンプライアンスを社内に定着させるための仕組み（コンプライアンス・プログラム）の策定が決議され、社内に周知・徹底が図られると共に、プログラムの定着状況がフォローされています。また必要に応じて取締役会へ報告・勧告を行っております。各部門にコンプライアンス担当者を設置し、部門レベルのコンプライアンス・プログラムの徹底を図ってまいります。

・コンプライアンス・プログラムの1要素として、内部通報制度である「公益通報者保護規程」を制定しております。

・内部統制監査部は定期的に内部監査を実施し、その結果を経営層及び監査役に報告するとともに、被監査部門にその結果をフィードバックし、是正の必要があるものはその指導を行い、管理体制を徹底しております。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

・「稟議規程」、「文書管理規程」にて、稟議事項及び文書の保存期限を制定しており、取締役会議事録は、取締役が押印の上、保存・管理されております。また、その他の文書は、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で記録・保存・管理されております。

・文書に加えて電子情報を機密情報と規定し、その管理方法を万全とするために「情報セキュリティ規程」を制定いたしました。社長を委員長とする情報セキュリティ委員会を設置し、機密情報管理体制の確立・徹底を推進するべく毎月定期的に開催しております。

・取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況は、監査役の監査対象となっております。

リスク管理体制の整備の状況

イ．損失の危険の管理に関する規定その他の体制

・当社の経営に重大な影響を与えるリスク項目については、管理部門の起案のもと取締役会にて決議し、有価証券報告書に記載・開示してまいります。

・「リスクマネジメント規程」を制定し、リスクアセスメントを実施し、リスク項目の顕在時におけるマイナスの影響を最小限にとどめることを目的とした対応体制の構築を規定いたしました。

・各部門の長である執行役員及び使用人は、自部門に内在するリスクを把握し、分析・評価したうえで適切な対策を実施し、定期的にその効果を見直しております。

・当社の業務基盤である情報システムの全面刷新に着手しております。ERPシステムの導入により、業務の効率化を図るとともに情報セキュリティのレベルを飛躍的に向上させる事で情報漏えい等のリスク回避に努め

てまいります。

・「関係会社管理規程」に基づき、製造関係会社は製造本部を、販売関係会社は営業本部をそれぞれ主管部門とする管理体制としております。統括管理部門は管理本部であり、主管部門との連携・協働を強化し関係会社の適正な業務遂行を管理しております。

ロ. 反社会的勢力排除に向けた整備状況

- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力による被害の防止のため、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを基本姿勢としております。
- ・反社会的勢力に関する情報収集については、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から、警察、企業防衛対策協議会、弁護士等の外部の専門機関と緊密な連携関係を保っております。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・当社は、内部管理体制強化を目的に内部統制監査部（平成24年6月26日現在所属人員2名）を設置しております。内部統制監査部は原則年1回以上全部門の監査を実施しており、その結果を『内部統制報告書』として代表取締役社長に報告するとともに、『改善指示書』として被監査部門にフィードバックし、是正の必要のあるものについては指導を行い、管理体制を強化しております。
- ・監査役は、『基本監査計画表』に基づき、常勤監査役を中心に監査を行っております。内部統制監査部との連携を強化し、内部統制監査部の指摘事項等の状況を確認し、監査役監査に反映させることで監査体制の強化を図っており、必要に応じて内部統制監査部に調査を求めるとともに、内部統制監査部は、監査役の監査を補助する体制としております。また、監査役は会計監査の状況を確認し、会計監査の相互連携を図っております。なお、常勤監査役の大江憲一は、当社の内部統制室及び内部統制監査部に平成19年10月から平成24年5月まで在籍し、内部統制管理全般等に従事しておりました。

社外取締役及び社外監査役

- 当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役2名を選任しております。
- 社外監査役芳賀保男及び廣瀬哲也との人的関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役芳賀保男は税理士および公認会計士の資格を、社外監査役廣瀬哲也は公認会計士の資格をそれぞれ保有しており、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。
- 当社は、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの客観的、中立の経営監視が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。
- また、当社において、社外監査役を選任するための具体的な基準はありませんが、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、幅広い経験・見識を有し、会社の業務全般を監督または監査できる者を選任しております。
- なお、社外監査役廣瀬哲也は、有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	68,500	68,500	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	9,249	9,249	-	-	-	1
社外役員	7,200	7,200	-	-	-	2

当社は社外取締役を選任しておりません。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
 該当事項はありません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

- イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 該当事項はありません。
- ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 該当事項はありません。
- ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合 計額	評価損益の合 計額
非上場株式	51,014	24,706	1,500	-	-
上記以外の株式	82,183	78,493	2,152	-	4,372

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額24,706千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「評価損益の合計額」は記載していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	40,000	-	40,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40,000	-	40,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である IRS(S)PTE.LTD.、上海意力速電子工業有限公司、IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH、意力速(上海)貿易有限公司、IRISO ELECTRONICS (THAILAND) LTD.、IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.及び意力速(上海)電子技術研発有限公司の各社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地監査公認会計士に対して、監査証明業務に基づく報酬として18,768千円を支払っています。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である IRS(S)PTE.LTD.、上海意力速電子工業有限公司、IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH、意力速(上海)貿易有限公司、IRISO ELECTRONICS (THAILAND) LTD.、IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.の各社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地監査公認会計士に対して、監査証明業務に基づく報酬として17,720千円を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、前年度実績及び次年度に考えられる追加業務を考慮し、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,354,030	4,179,529
受取手形及び売掛金	6,151,203	7,223,431
商品及び製品	2,061,427	2,934,806
仕掛品	125,342	107,430
原材料及び貯蔵品	1,668,220	1,834,219
繰延税金資産	284,038	226,951
その他	464,551	538,065
貸倒引当金	16,547	7,784
流動資産合計	15,092,265	17,036,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 3,267,439	² 3,356,809
減価償却累計額	1,375,960	1,518,299
建物及び構築物(純額)	1,891,479	1,838,509
機械装置及び運搬具	² 9,100,096	² 9,944,055
減価償却累計額	4,087,914	4,676,670
機械装置及び運搬具(純額)	5,012,182	5,267,385
工具、器具及び備品	² 8,183,908	² 8,911,403
減価償却累計額	6,230,459	6,628,649
工具、器具及び備品(純額)	1,953,448	2,282,754
土地	² 837,348	² 837,348
建設仮勘定	1,233,203	1,584,959
有形固定資産合計	10,927,661	11,810,956
無形固定資産		
ソフトウェア	845,813	716,940
その他	105,287	107,798
無形固定資産合計	951,100	824,738
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 275,681	¹ 257,394
その他	642,581	652,972
貸倒引当金	92,144	91,818
投資その他の資産合計	826,117	818,548
固定資産合計	12,704,878	13,454,243
資産合計	27,797,144	30,490,893

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,166,195	2 3,567,121
短期借入金	2 2,008,069	2 2,284,105
1年内返済予定の長期借入金	3 69,777	3 61,542
未払法人税等	153,901	295,432
賞与引当金	210,756	210,583
その他	1,562,375	1,798,087
流動負債合計	7,171,076	8,216,872
固定負債		
長期借入金	3 520,694	3 463,886
退職給付引当金	433,319	420,987
役員退職慰労引当金	142,575	151,425
その他	9,909	5,817
固定負債合計	1,106,498	1,042,115
負債合計	8,277,574	9,258,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,640,059	5,640,059
資本剰余金	6,781,965	6,781,965
利益剰余金	9,312,368	10,919,800
自己株式	602,421	602,489
株主資本合計	21,131,971	22,739,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,176	35,730
為替換算調整勘定	1,618,580	1,495,738
その他の包括利益累計額合計	1,655,757	1,531,469
少数株主持分	43,356	24,038
純資産合計	19,519,570	21,231,905
負債純資産合計	27,797,144	30,490,893

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	23,566,418	23,722,668
売上原価	4 15,501,733	4 15,943,757
売上総利益	8,064,685	7,778,911
販売費及び一般管理費		
運搬費	808,271	751,502
役員報酬	99,424	95,509
給料及び手当	1,219,283	1,232,085
賞与引当金繰入額	111,251	89,455
退職給付費用	64,597	40,383
役員退職慰労引当金繰入額	8,100	8,850
福利厚生費	233,660	278,056
旅費及び交通費	192,148	197,294
通信費	95,461	90,167
賃借料	111,330	145,745
消耗品費	38,863	31,046
研究開発費	3 885,913	3 788,617
その他	1,304,967	1,270,051
販売費及び一般管理費合計	5,173,273	5,018,765
営業利益	2,891,411	2,760,145
営業外収益		
受取利息	6,070	7,901
受取配当金	2,855	3,252
為替差益	-	95,263
その他	82,541	22,458
営業外収益合計	91,468	128,876
営業外費用		
支払利息	28,230	26,086
為替差損	73,203	-
保守料違約負担金	-	32,481
貯蔵品処分損	-	93,778
その他	112,617	76,360
営業外費用合計	214,051	228,707
経常利益	2,768,828	2,660,314
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,378	-
固定資産売却益	1 10,537	1 9,285
施設利用権売却益	13,559	-
企業立地助成金受入益	9,561	9,561
特別利益合計	36,035	18,846

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2 134,858	2 92,774
震災関連損失	5 92,182	-
特別退職金	-	73,149
投資有価証券評価損	-	26,307
その他	9,758	-
特別損失合計	236,799	192,231
税金等調整前当期純利益	2,568,064	2,486,928
法人税、住民税及び事業税	510,790	615,866
法人税等調整額	59,694	66,671
法人税等合計	451,095	682,538
少数株主損益調整前当期純利益	2,116,968	1,804,390
少数株主利益又は少数株主損失()	6,166	17,495
当期純利益	2,110,802	1,821,886

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,116,968	1,804,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,242	1,445
為替換算調整勘定	789,749	121,020
その他の包括利益合計	801,992	122,466
包括利益	1,314,976	1,926,857
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,310,213	1,946,174
少数株主に係る包括利益	4,762	19,317

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,640,059	5,640,059
当期末残高	5,640,059	5,640,059
資本剰余金		
当期首残高	6,781,965	6,781,965
当期末残高	6,781,965	6,781,965
利益剰余金		
当期首残高	7,320,239	9,312,368
当期変動額		
剰余金の配当	116,459	171,687
当期純利益	2,110,802	1,821,886
その他	2,214	42,767
当期変動額合計	1,992,128	1,607,431
当期末残高	9,312,368	10,919,800
自己株式		
当期首残高	351,052	602,421
当期変動額		
自己株式の取得	251,368	67
当期変動額合計	251,368	67
当期末残高	602,421	602,489
株主資本合計		
当期首残高	19,391,211	21,131,971
当期変動額		
剰余金の配当	116,459	171,687
当期純利益	2,110,802	1,821,886
自己株式の取得	251,368	67
その他	2,214	42,767
当期変動額合計	1,740,759	1,607,364
当期末残高	21,131,971	22,739,335

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24,934	37,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,242	1,445
当期変動額合計	12,242	1,445
当期末残高	37,176	35,730
為替換算調整勘定		
当期首残高	830,234	1,618,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	788,346	122,842
当期変動額合計	788,346	122,842
当期末残高	1,618,580	1,495,738
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	855,168	1,655,757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	800,588	124,288
当期変動額合計	800,588	124,288
当期末残高	1,655,757	1,531,469
少数株主持分		
当期首残高	38,593	43,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,762	19,317
当期変動額合計	4,762	19,317
当期末残高	43,356	24,038
純資産合計		
当期首残高	18,574,636	19,519,570
当期変動額		
剰余金の配当	116,459	171,687
当期純利益	2,110,802	1,821,886
自己株式の取得	251,368	67
その他	2,214	42,767
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	795,825	104,970
当期変動額合計	944,933	1,712,335
当期末残高	19,519,570	21,231,905

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,568,064	2,486,928
減価償却費	1,894,034	2,012,707
賞与引当金の増減額（ は減少）	9,467	661
退職給付引当金の増減額（ は減少）	55,392	12,201
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4,100	8,850
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,282	8,135
受取利息	6,070	7,901
受取配当金	2,855	3,252
支払利息	28,230	26,086
為替差損益（ は益）	179,676	15,915
投資有価証券評価損益（ は益）	-	26,307
固定資産除却損	134,858	92,774
固定資産売却損益（ は益）	10,537	9,285
震災関連損失	92,182	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,033,340	1,064,936
たな卸資産の増減額（ は増加）	680,616	995,786
仕入債務の増減額（ は減少）	1,193,085	346,106
未収消費税等の増減額（ は増加）	77,022	22,228
その他	248,309	157,688
小計	3,727,334	3,017,146
利息及び配当金の受取額	8,926	11,154
利息の支払額	28,209	26,483
法人税等の支払額	927,951	475,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,780,099	2,526,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,150,351	2,615,509
有形固定資産の売却による収入	10,550	42,545
無形固定資産の取得による支出	154,556	112,580
投資有価証券の取得による支出	1,122	926
その他	46,987	44,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,342,467	2,730,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	500,178	296,800
長期借入金の返済による支出	88,401	64,759
自己株式の取得による支出	251,368	67
配当金の支払額	116,497	172,147
ファイナンス・リース債務の返済による支出	18,501	10,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,409	49,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	269,145	19,456
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	193,896	174,500
現金及び現金同等物の期首残高	4,160,133	4,354,030
現金及び現金同等物の期末残高	4,354,030	4,179,529

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社

IRS(S)PTE.LTD.

上海意力速電子工業有限公司

IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.

株式会社イリソコンポーネント

IRISO ELECTRONICS(HONG KONG)LIMITED

IRISO U.S.A., INC.

IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH

意力速(上海)貿易有限公司

IRISO ELECTRONICS(THAILAND)LTD.

IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.

意力速(上海)電子技術研発有限公司

(2) 主要な非連結子会社名 3社

株式会社イリソエンジニアリング

アイアールエスサービス株式会社

IRISO-CI(MALAYSIA)SDN.BHD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず、原価法により評価しております。非連結子会社は、株式会社イリソエンジニアリング、アイアールエスサービス株式会社及びIRISO-CI(MALAYSIA)SDN.BHD.の3社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の上海意力速電子工業有限公司、IRISO U.S.A., INC.、意力速(上海)貿易有限公司、意力速(上海)電子技術研発有限公司及びIRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.の決算日は12月31日であり、株式会社イリソコンポーネント、IRS(S)PTE. LTD.、IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.及びIRISO ELECTRONICS(THAILAND)LTD.の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日付けで仮決算を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)

連結子会社は主として、移動平均法による原価法又は低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。

ただし、平成17年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

海外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 20～56年

機械装置及び運搬具 6～10年

工具、器具及び備品 2～15年

ロ 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

また、海外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結決算期の発生時における従業員の平均残存期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ 役員退職給付引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。連結子会社には該当事項はありません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、一部在外子会社等の為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用して
おります。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

ハ ヘッジ方針

主要なリスクである外貨建金銭債権債務等の為替リスクに対して当社の内部規定である「為替管理規程」に基
づき、ヘッジ取引を利用しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約等の締結時にリスク管理方針に従って米貨建による同一金額、同一期日の為替予約等をそれぞれ振当
しているため、その後為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に
代えております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負
わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

(7) その他重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に
関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準
の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,313千円	5,304千円

2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
担保に供している資産		
建物	70,340千円	66,005千円
構築物	269千円	269千円
機械装置	11,387千円	11,387千円
工具、器具及び備品	52千円	52千円
土地	151,620千円	151,620千円
計	233,670千円	229,336千円
上記のうち工場財団設定分		
建物	65,938千円	61,908千円
構築物	269千円	269千円
機械装置	11,387千円	11,387千円
工具、器具及び備品	52千円	52千円
土地	13,045千円	13,045千円
計	90,693千円	86,662千円
上記に対する債務		
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
買掛金	12,031千円	11,668千円
短期借入金	1,149,000千円	1,149,000千円
計	1,161,031千円	1,160,668千円
上記のうち工場財団設定分		
短期借入金	658,000千円	658,000千円
計	658,000千円	658,000千円

3 利益の維持に係る財務制限条項

以下の借入金に関して、次の通り確約しており、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(確約内容)

年度決算書において、単体及び連結の損益計算書のいずれも営業利益及び当期純利益が、2期連続赤字にならないこと。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	56,808千円	61,542千円
長期借入金	520,694千円	463,886千円
計	577,502千円	525,428千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	10,537千円	9,285千円

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,770千円	988千円
機械装置及び運搬具	20,913千円	28,502千円
工具、器具及び備品	2,182千円	48,090千円
建設仮勘定	108,991千円	14,650千円
ソフトウェア	- 千円	543千円
計	134,858千円	92,774千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	885,913千円	788,617千円

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	43,824千円	97,809千円

5 平成23年3月11日に発生した、東日本大震災により、震災関連損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産の原状回復に係る損失	73,001千円	- 千円
棚卸資産減失損失	13,357千円	- 千円
固定資産除却損失	5,823千円	- 千円
計	92,182千円	- 千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他の有価証券差額金

当期発生額	7,104千円
組替調整額	-
税効果調整前	7,104
税効果額	5,658
その他の有価証券評価差額金	1,445
為替換算調整勘定	
当期発生額	121,020
その他の包括利益合計	122,466

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,291,849	-	-	12,291,849
合計	12,291,849	-	-	12,291,849
自己株式				
普通株式(注)	645,922	200,105	-	846,027
合計	645,922	200,105	-	846,027

(注) 普通株式の自己株式数の増加200,105株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200,000株、単元未満株式の買取による増加105株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	116,459	10	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	171,687	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,291,849	-	-	12,291,849
合計	12,291,849	-	-	12,291,849
自己株式				
普通株式（注）	846,027	42	-	846,069
合計	846,027	42	-	846,069

（注）普通株式の自己株式数の増加42株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	171,687	15	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	171,686	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	4,354,030千円	4,179,529千円
現金及び現金同等物	4,354,030千円	4,179,529千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	11,796	9,830	1,966
工具、器具及び備品	151,403	113,828	37,574
ソフトウェア	24,787	18,064	6,723
合計	187,987	141,723	46,264

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-
工具、器具及び備品	127,230	117,311	9,919
ソフトウェア	20,667	18,489	2,177
合計	147,898	135,801	12,097

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	35,721	13,225
1年超	13,225	-
合計	48,946	13,225

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	46,681	36,610
減価償却費相当額	43,541	34,167
支払利息相当額	1,974	701

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	50,175	39,204
1年超	186,218	149,604
合計	236,394	188,808

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社及び当社の連結子会社は、余剰資金が生じる場合の資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については、主に銀行借入によっております。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建の営業債務は、為替変動リスクに晒されております。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に新社屋（現本社）建設資金であります。

金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク(取引先の契約不履行等にかかるリスク)の管理

営業債権については、売掛債権管理規程を定め、顧客毎に与信枠の設定・管理と債権の記帳・整理をし、定期的に残高の確認を行っております。

・市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注2．参照）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区 分	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
a 現金及び預金	4,354,030	4,354,030	-
b 受取手形及び売掛金	6,151,203	6,151,203	-
c 投資有価証券 その他有価証券	219,353	219,353	-
d 支払手形及び買掛金 (1)	(3,166,195)	(3,166,195)	-
e 短期借入金 (1)	(2,008,069)	(2,008,069)	-
f 1年内返済予定長期借入金 (1)	(69,777)	(69,777)	-
g 未払法人税等 (1)	(153,901)	(153,901)	-
h 長期借入金 (1)	(520,694)	(502,554)	(18,139)

(1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区 分	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
a 現金及び預金	4,179,529	4,179,529	-
b 受取手形及び売掛金	7,223,431	7,223,431	-
c 投資有価証券 その他有価証券	227,383	227,383	-
d 支払手形及び買掛金 (1)	(3,567,121)	(3,567,121)	-
e 短期借入金 (1)	(2,284,105)	(2,284,105)	-
f 1年内返済予定長期借入金 (1)	(61,542)	(61,542)	-
g 未払法人税等 (1)	(295,432)	(295,432)	-
h 長期借入金 (1)	(463,886)	(444,795)	(19,090)

(1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

a 現金及び預金、b 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

c 投資有価証券

投資有価証券の時価については、主に市場価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

d 支払手形及び買掛金、e 短期借入金、f 1年内返済予定長期借入金及び g 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

h 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に、想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式等	56,327	30,010

これらについては市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「c 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,354,030	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,151,203	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの (1) その他	-	-	-	200,000
合計	10,505,233	-	-	200,000

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,179,529	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,223,431	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの (1) その他	-	-	-	200,000
合計	11,402,961	-	-	200,000

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,260	24,658	10,602
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	35,260	24,658	10,602
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	46,922	57,282	10,359
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	137,170	200,000	62,830
	小計	184,092	257,282	73,189
合計	合計	219,353	281,940	62,586

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 56,327千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,043	19,945	8,097
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	28,043	19,945	8,097
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	50,450	62,920	12,470
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	148,890	200,000	51,110
	小計	199,340	262,920	63,580
合計	合計	227,383	282,866	55,482

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 30,010千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成22年4月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定給付年金制度へ移行しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(千円)	1,030,327	1,135,898
年金資産(千円)	419,293	427,222
未積立退職給付債務(+)(千円)	611,033	708,676
未認識過去勤務債務(千円)	23,015	20,458
未認識数理計算上の差異(千円)	200,728	308,147
退職給付引当金(+ +)(千円)	433,319	420,987

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
勤務費用(千円)	98,941	99,772
利息費用(千円)	18,246	19,899
期待運用収益(千円)	7,533	8,385
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	23,485	24,412
退職給付費用(+ + +)(千円)	133,140	135,699

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	1.5%

(3) 期待運用収益

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の償却

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	81,866千円	70,849千円
貸倒引当金	36,698	32,093
退職給付引当金	161,584	134,569
役員退職慰労引当金	57,885	53,907
施設利用権	12,433	10,902
投資有価証券評価損	5,652	34,073
連結会社間内部利益消去	87,709	71,194
未払事業税	14,702	22,700
未払費用	4,872	4,977
たな卸資産評価損	17,792	28,126
その他	104,171	50,855
繰延税金資産小計	585,364	514,249
評価性引当額	113,705	107,104
繰延税金資産合計	471,659	407,145
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	17,016	17,487
その他	-	10,421
繰延税金負債合計	17,016	27,909
繰延税金資産の純額	454,642	379,235

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
住民税等均等割	0.5%	0.5%
在外連結子会社税率差異	16.6%	14.5%
受取配当金連結消去	2.2%	4.0%
外国税額控除	2.6%	2.8%
評価性引当金額の増減	4.3%	0.3%
試験研究費控除	3.3%	2.5%
その他	1.1%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.6%	27.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は29,007千円、その他有価証券評価差額金は2,774千円、それぞれ減少し、法人税等調整額は26,233千円増加しております。

(資産除去債務関係)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、電子部品を生産・販売しており、国内においては当社のほか1社が、海外においてはアジア（中国、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム）・欧州（ドイツ）・北米（アメリカ）の各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「欧州」、「北米」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,533,289	10,900,880	3,738,874	1,393,374	23,566,418	-	23,566,418
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,683,647	10,063,203	-	-	21,746,850	21,746,850	-
計	19,216,936	20,964,083	3,738,874	1,393,374	45,313,269	21,746,850	23,566,418
セグメント利益	2,224,438	1,488,733	12,059	49,259	3,774,490	883,078	2,891,411
セグメント資産	17,161,785	15,123,753	1,363,484	480,773	34,129,796	6,332,651	27,797,144
その他の項目							
減価償却費	900,856	992,847	331	-	1,894,034	-	1,894,034
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	633,949	1,670,764	194	-	2,304,907	-	2,304,907

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 883,078千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額 6,332,651千円は、各報告セグメントに配分していない会社資産1,176,790千円及び債権と債務の相殺消去 7,509,382千円が含まれております。全社資産は、主に親会社の投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,662,477	10,672,661	3,837,667	1,549,862	23,722,668	-	23,722,668
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,773,848	10,673,954	-	-	22,447,803	22,447,803	-
計	19,436,325	21,346,616	3,837,667	1,549,862	46,170,472	22,447,803	23,722,668
セグメント利益	2,151,763	1,332,940	48,461	63,301	3,596,467	836,321	2,760,145
セグメント資産	19,069,887	16,741,400	1,493,612	555,055	37,859,957	7,369,063	30,490,893
その他の項目							
減価償却費	830,519	1,179,697	1,102	1,387	2,012,707	-	2,012,707
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	913,607	1,809,645	3,293	1,543	2,728,089	-	2,728,089

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 836,321千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 7,369,063千円は、各報告セグメントに配分していない会社資産1,115,075千円及び債権と債務の相殺消去 8,484,139千円が含まれております。全社資産は、主に親会社の投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
 該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	中国	アジア	欧州	北米	計
7,533,289	6,919,823	3,981,057	3,738,874	1,393,374	23,566,418

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国を除く東南アジア地域
 (2) 欧州.....ヨーロッパ地域
 (3) 北米.....北米地域

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	中国	ベトナム	その他	計
4,616,387	4,087,896	1,846,902	376,476	10,927,661

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載してありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
 該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	中国	アジア	欧州	北米	計
7,662,477	6,752,928	3,919,733	3,837,667	1,549,862	23,722,668

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国を除く東南アジア地域
 (2) 欧州.....ヨーロッパ地域
 (3) 北米.....北米地域

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	中国	ベトナム	その他	計
4,719,558	4,562,681	1,878,231	650,485	11,810,956

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載してありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,701円60銭	1,852円90銭
1株当たり当期純利益	183円20銭	159円18銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,110,802	1,821,886
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,110,802	1,821,886
普通株式の期中平均株式数(株)	11,521,969	11,445,789

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,008,069	2,284,105	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	69,777	61,542	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注) 2	520,694	463,886	1.4	平成25年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 (注) 3	7,689	1,242	4.6	
リース債務(1年以内に返済予定)	2,808	989	4.6	平成25年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
合計	2,609,037	2,811,765	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	56,808	56,808	56,808	56,808

3. その他有利子負債のリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	878	110	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,584,873	11,666,137	17,417,230	23,722,668
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	562,551	1,106,751	1,647,008	2,486,928
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	420,291	830,969	1,235,479	1,821,886
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	36.72	72.60	107.94	159.18

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	36.72	35.88	35.34	51.23

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,850,824	1,960,165
受取手形	296,516	350,970
売掛金	² 5,144,612	² 6,402,470
商品及び製品	625,127	676,114
仕掛品	56,322	66,786
原材料及び貯蔵品	468,010	492,999
前払費用	35,330	51,586
繰延税金資産	193,252	128,406
未収入金	² 1,486,898	² 2,130,141
未収消費税等	60,410	48,359
その他	44,567	15,971
貸倒引当金	288	-
流動資産合計	10,261,584	12,323,971
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,841,046	¹ 1,835,901
減価償却累計額	832,219	883,853
建物(純額)	1,008,827	952,047
構築物	¹ 96,018	¹ 96,018
減価償却累計額	75,936	78,259
構築物(純額)	20,082	17,759
機械及び装置	¹ 2,609,930	¹ 3,001,115
減価償却累計額	1,559,443	1,735,226
機械及び装置(純額)	1,050,487	1,265,888
車両運搬具	17,875	17,875
減価償却累計額	12,408	14,291
車両運搬具(純額)	5,466	3,584
工具、器具及び備品	¹ 4,138,005	¹ 4,308,157
減価償却累計額	3,601,563	3,816,272
工具、器具及び備品(純額)	536,442	491,884
土地	¹ 837,348	¹ 837,348
建設仮勘定	1,157,434	1,150,590
有形固定資産合計	4,616,088	4,719,103
無形固定資産		
ソフトウェア	839,210	707,317
電話加入権	2,550	2,550
その他	24,641	35,827
無形固定資産合計	866,402	745,695
投資その他の資産		
投資有価証券	270,367	252,090

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	853,553	853,553
関係会社出資金	6,433,587	6,433,587
破産更生債権等	3,509	3,336
施設利用権	93,580	93,580
繰延税金資産	170,604	141,862
長期未収入金	² 1,748,529	² 1,554,436
保険積立金	288,515	329,794
その他	12,752	12,572
貸倒引当金	92,144	91,818
投資その他の資産合計	9,782,855	9,582,995
固定資産合計	15,265,345	15,047,793
資産合計	25,526,930	27,371,765
負債の部		
流動負債		
支払手形	209,298	415,317
買掛金	^{1, 2} 3,288,368	^{1, 2} 3,699,842
短期借入金	¹ 1,945,710	¹ 2,223,246
1年内返済予定の長期借入金	⁴ 56,808	⁴ 61,542
未払金	1,122,722	1,096,912
未払費用	136,757	170,272
未払法人税等	47,104	211,508
預り金	13,295	14,046
賞与引当金	201,641	186,445
その他	105,132	157,835
流動負債合計	7,126,839	8,236,967
固定負債		
長期借入金	⁴ 520,694	⁴ 463,886
退職給付引当金	397,990	378,005
役員退職慰労引当金	142,575	151,425
固定負債合計	1,061,259	993,316
負債合計	8,188,099	9,230,284

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,640,059	5,640,059
資本剰余金		
資本準備金	6,732,559	6,732,559
その他資本剰余金	49,405	49,405
資本剰余金合計	6,781,965	6,781,965
利益剰余金		
利益準備金	66,470	66,470
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	24,896	30,886
別途積立金	3,577,000	3,577,000
繰越利益剰余金	1,888,037	2,683,318
利益剰余金合計	5,556,404	6,357,676
自己株式	602,421	602,489
株主資本合計	17,376,007	18,177,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,176	35,730
評価・換算差額等合計	37,176	35,730
純資産合計	17,338,831	18,141,481
負債純資産合計	25,526,930	27,371,765

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 18,504,137	1 18,763,971
商品売上高	1 134,941	1 137,338
手数料収入	1 497,603	1 476,448
売上高合計	19,136,681	19,377,758
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	602,645	625,127
当期製品製造原価	6 4,688,585	6 4,842,783
当期製品仕入高	1 9,356,706	1 9,472,737
当期商品仕入高	1 103,205	1 93,822
他勘定受入高	2 571,103	2 541,495
合計	15,322,245	15,575,965
商品及び製品期末たな卸高	6 625,127	6 676,114
他勘定振替高	3 76,707	-
売上原価合計	14,620,410	14,899,850
売上総利益	4,516,270	4,477,907
販売費及び一般管理費		
運搬費	141,945	159,156
広告宣伝費	34,820	26,798
役員報酬	87,080	84,949
給料及び手当	718,075	709,323
賞与引当金繰入額	86,271	63,937
退職給付費用	63,373	38,464
役員退職慰労引当金繰入額	8,100	8,850
法定福利費	146,266	176,779
旅費及び交通費	94,251	97,095
消耗品費	20,381	14,235
通信費	48,774	41,636
減価償却費	256,575	277,207
賃借料	65,139	80,219
研究開発費	5 885,913	5 844,341
業務委託費	102,007	87,757
その他	481,154	455,771
販売費及び一般管理費合計	3,240,131	3,166,523
営業利益	1,276,139	1,311,384

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	47	83
受取配当金	1 140,655	1 249,452
為替差益	-	44,518
その他	35,920	9,676
営業外収益合計	176,623	303,730
営業外費用		
支払利息	25,756	23,746
為替差損	88,232	-
保守料違約負担金	-	32,481
その他	18,661	12,207
営業外費用合計	132,650	68,435
経常利益	1,320,112	1,546,679
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,912	-
企業立地助成金受入益	9,561	9,561
特別利益合計	11,473	9,561
特別損失		
固定資産除却損	4 111,120	4 30,871
特別退職金	-	73,149
投資有価証券評価損	-	26,307
震災関連損失	7 92,182	-
その他	9,675	-
特別損失合計	212,978	130,328
税引前当期純利益	1,118,606	1,425,911
法人税、住民税及び事業税	242,028	365,023
法人税等調整額	21,959	87,929
法人税等合計	220,068	452,952
当期純利益	898,538	972,958

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,690,938	32.0	1,690,380	31.9
労務費		1,186,323	22.4	1,079,633	20.4
経費		2,411,171	45.6	2,531,346	47.7
当期総製造費用		5,288,433	100.0	5,301,360	100.0
仕掛品期首たな卸高	3	64,469		56,322	
合計		5,352,903		5,357,682	
仕掛品期末たな卸高		56,322		66,786	
他勘定振替高		607,996		448,113	
当期製品製造原価		4,688,585		4,842,783	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>1 原価計算の方法 実際総合原価計算を採用しております。なお、期中においては予定原価により、期末に原価差額を調整し、実際原価に修正しております。</p> <p>2 経費のうち主なものは次の通りであります。 減価償却費 565,293千円 外注加工費 1,376,000千円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳 未収入金 602,007千円 売上原価へ振替 5,988千円 計 607,996千円</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費のうち主なものは次の通りであります。 減価償却費 424,924千円 外注加工費 1,628,021千円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳 製品仕入へ振替 458,923千円 その他 10,810千円 計 448,113千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,640,059	5,640,059
当期末残高	5,640,059	5,640,059
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,732,559	6,732,559
当期末残高	6,732,559	6,732,559
その他資本剰余金		
当期首残高	49,405	49,405
当期末残高	49,405	49,405
資本剰余金合計		
当期首残高	6,781,965	6,781,965
当期末残高	6,781,965	6,781,965
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	66,470	66,470
当期末残高	66,470	66,470
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	20,861	24,896
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	5,679	7,976
固定資産圧縮積立金の取崩	1,643	1,985
当期変動額合計	4,035	5,990
当期末残高	24,896	30,886
別途積立金		
当期首残高	3,577,000	3,577,000
当期末残高	3,577,000	3,577,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,109,993	1,888,037
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	5,679	7,976
固定資産圧縮積立金の取崩	1,643	1,985
剰余金の配当	116,459	171,687
当期純利益	898,538	972,958
当期変動額合計	778,043	795,281
当期末残高	1,888,037	2,683,318
利益剰余金合計		
当期首残高	4,774,325	5,556,404
当期変動額		
剰余金の配当	116,459	171,687

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益	898,538	972,958
当期変動額合計	782,078	801,271
当期末残高	5,556,404	6,357,676
自己株式		
当期首残高	351,052	602,421
当期変動額		
自己株式の取得	251,368	67
当期変動額合計	251,368	67
当期末残高	602,421	602,489
株主資本合計		
当期首残高	16,845,297	17,376,007
当期変動額		
剰余金の配当	116,459	171,687
当期純利益	898,538	972,958
自己株式の取得	251,368	67
当期変動額合計	530,710	801,204
当期末残高	17,376,007	18,177,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24,934	37,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,242	1,445
当期変動額合計	12,242	1,445
当期末残高	37,176	35,730
評価・換算差額等合計		
当期首残高	24,934	37,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,242	1,445
当期変動額合計	12,242	1,445
当期末残高	37,176	35,730
純資産合計		
当期首残高	16,820,363	17,338,831
当期変動額		
剰余金の配当	116,459	171,687
当期純利益	898,538	972,958
自己株式の取得	251,368	67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,242	1,445
当期変動額合計	518,467	802,649
当期末残高	17,338,831	18,141,481

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式...移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの...移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし平成17年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 30～56年

機械及び装置 6～10年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各決算期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理しております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
担保に供している資産		
建物	70,340千円	66,005千円
構築物	269千円	269千円
機械装置	11,387千円	11,387千円
工具、器具及び備品	52千円	52千円
土地	151,620千円	151,620千円
計	233,671千円	229,336千円
上記のうち工場財団設定分		
建物	65,938千円	61,908千円
構築物	269千円	269千円
機械装置	11,387千円	11,387千円
工具、器具及び備品	52千円	52千円
土地	13,045千円	13,045千円
計	90,693千円	86,662千円
上記に対する債務		
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	12,031千円	11,668千円
短期借入金	1,149,000千円	1,149,000千円
計	1,161,031千円	1,160,668千円
上記のうち工場財団設定分		
短期借入金	658,000千円	658,000千円
計	658,000千円	658,000千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	2,616,552千円	3,159,529千円
未収入金	1,472,487千円	2,128,518千円
長期未収入金	1,748,529千円	1,554,436千円
買掛金	1,550,859千円	1,332,275千円

3 偶発債務

(1) 関係会社の金融機関取引について次の通り債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
上海意力速電子工業有限公司 (短期借入金)	75,331千円	上海意力速電子工業有限公司 (短期借入金)	60,859千円

(2) 関係会社のリース取引について次の通り債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
上海意力速電子工業有限公司 (リース料総額)	4,333千円	上海意力速電子工業有限公司 (リース料総額)	- 千円
IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC. (リース料総額)	2,445千円	IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC. (リース料総額)	385千円
計	6,778千円	計	385千円

4 利益の維持に係る財務制限条項

以下の借入金に関して、次のとおり確約しており、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(確約内容)

年度決算書において、単体及び連結の損益計算書のいずれも営業利益及び当期純利益が、2期連続赤字にならないこと。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	56,808千円	61,542千円
長期借入金	520,694千円	463,886千円
計	577,502千円	525,428千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社に対する売上高	11,534,501千円	12,029,606千円
関係会社からの仕入高	9,508,915	10,018,741
関係会社からの受取配当金	137,800	245,800

2 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
貯蔵品	205,868千円	217,261千円
ロイヤリティ	36,901	31,771
未払金	122,103	11,901
サンプル費	37,100	56,111
販売管理費及び一般管理費より振替	161,776	177,343
製造原価より振替	7,355	-
その他	-	47,106
計	571,103	541,495

3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
未収入金	76,707千円	- 千円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	- 千円	988千円
機械及び装置	346	7,247
工具、器具及び備品	1,782	7,442
建設仮勘定	108,991	14,650
ソフトウェア	-	543
計	111,120	30,871

5 一般管理費に含まれる研究開発は次のとおりであります。

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	885,913千円	844,341千円

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	43,824千円	57,122千円

7 平成23年 3月11日に発生した東日本大震災により、震災関連損失を計上しており、その内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
固定資産の原状回復に係る損失	73,001千円	- 千円
たな卸資産減失損失	13,357	-
固定資産除却損失	5,823	-
計	92,182	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	645,922	200,105	-	846,027
合計	645,922	200,105	-	846,027

(注)普通株式の自己株式数の増加200,105株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200,000株、単元未満株式の買取による増加105株であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	846,027	42	-	846,069
合計	846,027	42	-	846,069

(注)普通株式の自己株式数の増加42株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	11,796	9,830	1,966
工具、器具及び備品	151,403	113,828	37,574
ソフトウェア	24,787	18,064	6,723
合計	187,987	141,723	46,264

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	-	-	-
工具、器具及び備品	127,230	117,311	9,919
ソフトウェア	20,667	18,489	2,177
合計	147,898	135,801	12,097

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	35,721	13,225
1年超	13,225	-
合計	48,946	13,225

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	46,681	36,610
減価償却費相当額	43,541	34,167
支払利息相当額	1,974	701

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	10,802	4,467
1年超	5,000	532
合計	15,803	5,000

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)における子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 853,553千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)における子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 853,553千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	36,698千円	32,093千円
施設利用権	12,433	10,902
賞与引当金	81,866	70,849
退職給付引当金	161,584	134,569
役員退職慰労引当金	57,885	53,907
投資有価証券評価損	25,402	34,073
未払事業税	14,702	22,700
未払費用	6,200	4,977
固定資産除却損	40,600	5,915
震災関連損失	17,294	-
その他	39,912	24,872
繰延税金資産小計	494,579	394,861
評価性引当額	113,705	107,104
繰延税金資産合計	380,873	287,757
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	17,016	17,487
繰延税金負債合計	17,016	17,487
繰延税金資産の純額	363,856	270,269

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
外国税額控除	6.0%	2.7%
住民税均等割	1.2%	0.9%
試験研究費控除	7.5%	4.3%
評価性引当額の増減	9.9%	0.6%
受取配当金益金不算入	- %	6.6%
税率改定に伴う税率差異	- %	1.8%
その他	1.3%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.7%	31.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.6%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は29,007千円、その他有価証券評価差額金は2,774千円、それぞれ減少し、法人税等調整額は26,233千円増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産	1,514円86銭	1株当たり純資産	1,584円99銭
1株当たり当期純利益	77円98銭	1株当たり当期純利益	85円01銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	898,538	972,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	898,538	972,958
普通株式の期中平均株式数(株)	11,521,969	11,445,789

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社みずほフィナンシャルグループ 優先株式	50,000	23,692
住友電気工業株式会社	15,494	17,555
桑山株式会社	39,600	15,800
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,750	14,729
株式会社みずほフィナンシャルグループ	84,800	11,448
カシオ計算機株式会社	15,364	9,080
アピックヤマダ株式会社	30,800	4,004
エノモト株式会社	7,000	1,750
加賀電子株式会社	1,829	1,587
第一生命保険株式会社	10	1,143
アルパイン株式会社	1,000	1,117
HI - GLORY CORP	35,000	1,014
コロムビアミュージックエンタテイメント 株式会社	9,000	279
計	325,648	103,200

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ユーロ円建外国債券	200,000	148,890
計	200,000	148,890

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,841,046	4,484	9,629	1,835,901	883,853	60,275	952,047
構築物	96,018	-	-	96,018	78,259	2,322	17,759
機械及び装置	2,609,930	503,498	112,314	3,001,115	1,735,226	251,318	1,265,888
車両運搬具	17,875	-	-	17,875	14,291	1,882	3,584
工具、器具及び備品	4,138,005	284,421	114,270	4,308,157	3,816,272	313,827	491,884
土地	837,348	-	-	837,348	-	-	837,348
建設仮勘定	1,157,434	1,997,354	2,004,198	1,150,590	-	-	1,150,590
有形固定資産計	10,697,659	2,789,758	2,240,411	11,247,006	6,527,903	629,625	4,719,103
無形固定資産							
ソフトウェア	1,104,424	101,319	2,660	1,203,084	495,766	232,669	707,317
電話加入権	2,550	-	-	2,550	-	-	2,550
その他	24,935	112,130	100,869	36,196	368	75	35,827
無形固定資産計	1,131,910	213,450	103,529	1,241,830	496,135	232,744	745,695

(注) 当期中における増減額の主なものは次のとおりであります。

機械装置の増加.....	組立機及び検査機購入等	503,498千円
機械装置の減少.....	組立機及び検査機除却等	112,314千円
工具、器具及び備品の増加.....	金型の購入等	210,333千円
建設仮勘定の増加.....	新規組立中の自動組立機械及び検査機	1,191,577千円
	新規金型購入	753,371千円
建設仮勘定の減少.....	本勘定への振替	699,114千円
	海外工場への設備斡旋等	1,181,995千円
ソフトウェアの増加.....	E R Pシステムの追加導入等	101,319千円
ソフトウェア仮勘定の減少.....	本勘定への振替(E R Pシステムの追加導入)等	100,869千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円) (注)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	92,432	-	-	614	91,818
賞与引当金	201,641	186,445	201,641	-	186,445
役員退職慰労引当金	142,575	8,850	-	-	151,425

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	704
預金	
当座預金	1,212,538
普通預金	30,290
別段預金	1,513
外貨普通預金	715,119
小計	1,959,460
合計	1,960,165

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エヌエスディ株式会社	151,608
名古屋電気株式会社	43,554
ユニプラスチック株式会社	24,787
株式会社 イリソコンポーネント	19,561
菱電商事株式会社	16,159
その他	95,299
合計	350,970

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	158,257
5月	77,962
6月	75,843
7月	28,248
8月	10,658
合計	350,970

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH	1,184,759
三菱電機株式会社	1,106,075
意力速(上海)貿易有限公司	439,918
IRS(S)PTE.LTD.	425,170
IRISO ELECTRONICS(THAILAND)Ltd.	419,212
その他	2,827,335
合計	6,402,470

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
5,144,612	19,752,501	18,494,643	6,402,470	74.3	107

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
電子機器用電線	16,401
小計	16,401
製品	
コネクタ	652,275
光製品	7,438
小計	659,713
合計	676,114

5) 仕掛品

品名	金額(千円)
コネクタ	64,337
その他	2,448
合計	66,786

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
モールド	68,458
端子	165,404
副資材	11,067
メッキ	2,629
その他	12,988
小計	260,549
貯蔵品	
金型・治工具	4,913
子会社向設備	213,479
その他	14,058
小計	232,450
合計	492,999

7) 未収入金

名称	金額(千円)
上海意力速電子工業有限公司	1,365,509
IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.	433,458
IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.	306,652
その他	24,520
合計	2,130,141

8) 関係会社出資金

名称	金額(千円)
上海意力速電子工業有限公司	3,743,773
IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.	2,394,110
意力速(上海)電子技術研発有限公司	209,769
IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH	50,688
意力速(上海)貿易有限公司	21,330
IRISO ELECTRONICS (THAILAND) LTD.	13,916
合計	6,433,587

9) 長期未収入金

名称	金額(千円)
上海意力速電子工業有限公司	1,554,436

(b) 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 鈴木製作所	138,441
浜松ホトニクス株式会社	93,829
住友電気工業株式会社	38,980
双日プラネット株式会社	27,905
アース・テクノロジー株式会社	22,131
その他	94,028
合計	415,317

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	216,661
5月	88,850
6月	69,850
7月	39,869
8月	85
合計	415,317

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
上海意力速電子工業有限公司	1,039,749
IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.	256,303
株式会社 高松メッキ	229,308
サンヨー精密株式会社	200,317
株式会社 石井金属	191,738
その他	1,782,426
合計	3,699,842

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	1,111,623
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,111,623
合計	2,223,246

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行っております。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告するものであります。 (ホームページアドレス http://www.iriso.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第45期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月27日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第46期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出
（第46期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出
（第46期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年7月7日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

イリソ電子工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイリソ電子工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イリソ電子工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イリソ電子工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、イリソ電子工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月26日

イリソ電子工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイリソ電子工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イリソ電子工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。